

平成17年7月15日

各位

上場会社名 **株式会社 アイディーユー**
 (コード番号 8922 東証マザーズ)
 本社所在地 大阪市北区梅田二丁目2番2号
 代表者 代表取締役社長 池添 吉則
 問合せ先 取締役管理本部長 谷口 徹
 TEL (06)6452-7771

平成17年8月期第3四半期連結業績状況

1. 業績

(1) 平成17年8月期第3四半期の業績(平成16年9月1日~平成17年5月31日)

	平成16年8月期 第3四半期 (前年同期)	平成17年8月期 第3四半期 (当四半期)	対前年同期 増減率	前期 (通期)
	百万円	百万円	%	百万円
売上高	6,151	3,371	45.2	9,939
営業利益	396	179	-	810
経常利益	250	328	-	540
当期純利益	153	269	-	315
総資産	7,607	12,626	66.0	4,793
株主資本	2,289	7,479	226.6	2,450

(2) セグメント別売上高

	平成16年8月期 第3四半期 (前年同期)		平成17年8月期 第3四半期 (当四半期)		対前年 同期 増減率	前期 (通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
オークション・仲介事業	1,245	18.6	494	14.7	60.3	1,301	12.4
コンサルティング・ 不動産販売事業	5,111	76.3	2,733	81.1	46.5	8,704	82.7
オペレーション事業	344	5.1	144	4.2	58.0	517	4.9
小計	6,700	100.0	3,373	100.0	49.7	10,523	100.0
セグメント間の内部売上高 又は振替高	549	-	1	-	-	583	-
合計	6,151	-	3,371	-	-	9,939	-

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	平成 16 年 8 月期 第 3 四半期 (前年同期)	平成 17 年 8 月期 第 3 四半期 (当四半期)	前期 (通期)
	百万円	百万円	百万円
営業活動におけるキャッシュ・フロー	773	3,511	1,232
投資活動におけるキャッシュ・フロー	378	2,801	903
財務活動におけるキャッシュ・フロー	2,268	9,882	17
現金及び現金同等物の第 3 四半期末(期末)残高	1,475	6,081	2,512

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 百万円未満は、切り捨て表示しております。

3. 第 3 四半期連結財務諸表のうち、第 3 四半期連結貸借対照表及び第 3 四半期連結損益計算書は、株式会社東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のため、監査法人トーマツの手続きを受けております。

2. 業績の概況（平成 16 年 9 月 1 日～平成 17 年 5 月 31 日）

（1）当第 3 四半期の概況

当第 3 四半期におけるわが国経済は、企業収益の改善が持続するとともに、設備投資が増加し、また、雇用情勢においても改善傾向が顕著となり、個人消費も底堅く推移するなど回復基調を強め、さらに明るさを増してまいりました。

一方、当社グループの属する不動産業界におきましても、事業再編に伴う保有資産の整理や、外資系ファンドによる売却等を背景とした不動産の流通がさらに活発化するとともに、機関投資家や年金基金等による不動産に対する投資意欲が旺盛となり、全般的に追い風の環境にて推移いたしました。

かかる経済状況下、当社グループは優良案件の発掘と不動産投資の情報および機会の提供による不動産投資家層の拡大に注力し、当社ビジネスの中核であるインターネットを活用した不動産オークション事業および企業再生ビジネスにおける不動産有効活用に関するコンサルティング事業を展開いたしました。

なお、従来から連結範囲に含めていた不動産の買取会社である㈱エムエーピーを持分法適用関連会社としたことにより、当初の見通しのとおり売上高は前年同期比減少となっております。また、マザーズオークションブランドの知名度向上のためのプロモーション活動及びポータルサイト構築のためのシステム開発等積極的な先行投資を行いました。

これらの結果、当第 3 四半期連結会計期間の売上高は、3,371 百万円（前年同期比 45.2%減）、当第 3 四半期経常損失は 328 百万円（前年同期は経常利益 250 百万円）、当第 3 四半期純損失は 269 百万円（前年同期は純利益 153 百万円）となりました。

【セグメント別の状況】

以下の売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

オークション・仲介事業

オークション・仲介事業につきましては、プロモーションによる知名度の向上、オークションサイトのリニューアル等により、不動産オークション物件の買取分を含めたオークション総額が前年度実績を上回っており、他社とのアライアンスの推進等により事業拡大の環境整備も順調に進んでおります。しかしながら、当第 3 四半期においては、大型案件の手数料率の低下に伴う売上高の減少、今後の継続的かつ安定的なオークションフェア出展用の不動産の仕入れに注力したこと、また先行投資にともなう人件費及び広告宣伝費等の負担により、売上高は 494 百万円（前年同期比 60.3%減）、営業損失は 179 百万円（前年同期は営業利益 225 百万円）となりました。

コンサルティング・不動産販売事業

コンサルティング・不動産販売事業につきましては、連結子会社の持分法適用関連会社化に伴い売上高は減少いたしましたが、不動産流通の活発化により民間企業の事業再編に伴う保有資産の整理や売却等の取扱案件が大幅に増加し、売上高は 2,733 百万円（前年同期比 46.5%減）、営業利益は 633 百万円（前年同期比 104.0%増）となりました。

オペレーション事業

オペレーション事業につきましては、前連結会計年度末における主要テナントビル売却により当該収入が大幅に減少したことにより、売上高は 144 百万円（前年同期比 58.0%減）、営業損失は 136 百万円（前年同期は営業利益 70 百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前期と比べて3,568百万円増加し6,081百万円となりました。

これはオークション事業促進のため棚卸資産の取得の一方で、株式の発行による収入5,258百万円が計上され、また長短借入金増加等による資金調達によるものであります。

当第3四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、3,511百万円となりました。これは主に棚卸資産の増加額2,747百万円及び法人税等の支払額386百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は2,801百万円となりました。これは主にオペレーション事業における優良収益物件取得にともなう有形固定資産の取得による支出2,267百万円及びオークションポータルサイト構築等情報化投資による無形固定資産の取得による支出497百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は9,882百万円となりました。これは主に株式の発行による収入5,258百万円に加えて、短期借入金の純増加額3,473百万円、長期借入金による収入1,318百万円によるものであります。

3. 当期の見通し(平成16年9月1日～平成17年8月31日)

当社グループは、その事業領域である不動産及び不動産金融業界における比較的明るいビジネス環境のもと、不動産オークションの持つ透明性、公平性及び経済的合理性をさらに向上させるとともに、その認知度を高めマーケットの普及・拡大をはかるべく、広告宣伝費用、オークションサイト構築にともなうシステム開発等先行的な投資を積極的に推進いたします。

なお、当第4四半期はオークション・仲介事業における大型案件の取扱いに伴う収益及びコンサルティング・不動産販売事業における開発型SPCによる不動産流動化関連等の収益が見込まれるため、当期の業績は売上高5,380百万円、経常利益700百万円、当期純利益385百万円と当初の見通しに変更はありません。

*上記の業績見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

4. 四半期連結財務諸表等

(1) 第3四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前第3四半期 連結会計期間末 (平成16年5月31日現在)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成17年5月31日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年8月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金	1	1,610,551		6,146,349		2,627,397	
2. 売掛金		113,892		25,498		88,947	
3. たな卸資産	1	2,951,339		1,569,641		595,686	
4. 買取債権		-		813,530		470,000	
5. その他		420,323		429,244		242,911	
貸倒引当金		3,239		1,645		2,030	
流動資産合計		5,092,868	66.9	8,982,618	71.1	4,022,912	83.9
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	1・2	402,419		283,543		120,826	
(2) 土地	1	1,322,991		1,500,938		-	
(3) その他	2	51,359		629,633		102,799	
有形固定資産合計		1,776,770	23.4	2,414,115	19.1	223,626	4.7
2. 無形固定資産	1	17,640	0.2	498,407	4.0	43,008	0.9
3. 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		347,687		151,049		97,106	
(2) 長期営業目的出資金		-		414,052		-	
(3) その他		399,396		237,365		488,388	
貸倒引当金		26,501		71,575		81,072	
投資その他の資産合計		720,582	9.5	730,892	5.8	504,422	10.5
固定資産合計		2,514,993	33.1	3,643,414	28.9	771,057	16.1
繰延資産		18	0.0	-	-	-	-
資産合計		7,607,879	100.0	12,626,032	100.0	4,793,970	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	前第3四半期 連結会計期間末 (平成16年5月31日現在)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成17年5月31日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年8月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1. 短期借入金	1	1,352,200		2,705,000		783,100	
2. 1年以内返済予定 長期借入金	1	208,810		284,360		118,000	
3. 1年以内償還予定社債		-		80,000		-	
4. 未払金		227,484		163,656		320,692	
5. 未払法人税等		96,531		106		263,630	
6. 賞与引当金		19,499		-		-	
7. その他		150,575		109,461		266,793	
流動負債合計		2,055,101	27.0	3,342,585	26.5	1,752,216	36.6
固定負債							
1. 社債		100,000		1,008,370		100,000	
2. 長期借入金	1	1,966,680		330,000		424,500	
3. 預り保証金		1,188,694		450,349		57,112	
4. 退職給付引当金		808		1,184		1,040	
5. 役員退職慰労引当金		6,810		14,420		8,750	
固定負債合計		3,262,992	42.9	1,804,323	14.3	591,402	12.3
負債合計		5,318,093	69.9	5,146,908	40.8	2,343,619	48.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金		1,139,075	15.0	3,788,015	30.0	1,139,075	23.8
資本剰余金		770,925	10.1	3,419,835	27.1	770,925	16.1
利益剰余金		379,786	5.0	272,525	2.1	541,721	11.3
その他有価証券 評価差額金		-	-	1,252	0.0	1,370	0.1
資本合計		2,289,786	30.1	7,479,123	59.2	2,450,351	51.1
負債、少数株主持分及び 資本合計		7,607,879	100.0	12,626,032	100.0	4,793,970	100.0

(2) 第3四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前第3四半期結会計期間 〔自平成15年9月1日〕 〔至平成16年5月31日〕		当第3四半期連結会計期間 〔自平成16年9月1日〕 〔至平成17年5月31日〕		前連結会計年度 要約連結損益計算書 〔自平成15年9月1日〕 〔至平成16年8月31日〕				
	金額		金額		金額				
		百分比		百分比		百分比			
売上高	6,151,752	100.0	3,371,086	100.0	9,939,808	100.0			
売上原価	5,038,643	81.9	1,881,315	55.8	8,079,245	81.3			
売上総利益	1,113,108	18.1	1,489,771	44.2	1,860,562	18.7			
販売費及び一般管理費									
1. 給与手当	173,045		404,988		247,289				
2. 広告宣伝費	-		373,791		14,868				
3. 支払手数料	69,908		209,437		96,415				
4. 貸倒引当金繰入額	-		-		477				
5. 賞与引当金繰入額	9,613		-		-				
6. 退職給付費用	472		560		704				
7. 役員退職慰労引当金繰入額	3,855		7,410		5,795				
8. その他	459,348	716,243	11.6	673,464	1,669,652	49.5	684,241	1,049,791	10.6
営業利益又は 営業損失()	396,865	6.5	179,881	5.3	810,771	8.1			
営業外収益									
1. 受取利息	24		175		13				
2. 受取配当金	-		3,245		-				
3. 金利スワップ評価益	10,269		-		5,436				
4. 持分法による投資利益	-		221		-				
5. その他	2,640	12,933	0.2	1,194	4,837	0.1	6,417	11,867	0.1
営業外費用									
1. 支払利息	103,594		80,690		143,211				
2. 株式公開関連費用	31,763		-		31,763				
3. 新株発行費	16,321		39,714		24,261				
4. 社債発行費	-		14,800		-				
5. シンジケートローン 手数料	-		15,572		-				
6. その他	7,869	159,548	2.6	2,562	153,339	4.5	82,852	282,088	2.8
経常利益又は 経常損失()	250,250	4.1	328,383	9.7	540,549	5.4			

(単位：千円)

科 目	前第3四半期連結会計期間 〔自平成15年9月1日 至平成16年5月31日〕		当第3四半期連結会計期間 〔自平成16年9月1日 至平成17年5月31日〕		前連結会計年度 要約連結損益計算書 〔自平成15年9月1日 至平成16年8月31日〕	
	金額		金額		金額	
		百分比		百分比		百分比
特別利益		%		%		%
1. 償却債権取立益	12,277		4,403		12,277	
2. 貸倒引当金戻入	2,855		667		9,540	
3. 雇用開発助成金収入	3,879		-		3,879	
4. その他	452	19,464	-	5,071	50,391	76,089
		0.3		0.1		0.8
特別損失						
1. 役員退職慰労金	2,145		-		2,145	
2. 固定資産除却損	-		17,544		-	
3. 前期損益修正損	-		22,688		-	
4. 親会社持分譲渡損	-		5,839		-	
5. その他	-	2,145	-	46,072	61,256	63,401
		0.1		1.4		0.6
税金等調整前第3四半期 (当期)純利益又は 純損失()		267,570		369,385		553,237
		4.3		11.0		5.6
法人税、住民税及び 事業税	99,458		5,441		262,356	
法人税等調整額	14,635	114,094	105,630	100,189	24,530	237,825
		1.8		3.0		2.4
第3四半期(当期)純利益 又は純損失()		153,476		269,195		315,411
		2.5		8.0		3.2

(3) 第3四半期連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前第3四半期連結会計期間 〔自平成15年9月1日〕 〔至平成16年5月31日〕		当第3四半期連結会計期間 〔自平成16年9月1日〕 〔至平成17年5月31日〕		前連結会計年度 連結剰余金計算書 〔自平成15年9月1日〕 〔至平成16年8月31日〕	
	金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		122,500		770,925		122,500
資本剰余金増加高						
1. 増資による新株式の発行	569,375		2,648,910		569,375	
2. 新株引受権行使による 新株式の発行	79,050	648,425	-	2,648,910	79,050	648,425
資本剰余金期末残高		770,925		3,419,835		770,925
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		226,309		541,721		226,309
利益剰余金増加高						
第3四半期(当期)純利益	153,476	153,476	-	-	315,411	315,411
利益剰余金減少高						
第3四半期純損失	-	-	269,195	269,195	-	-
利益剰余金期末残高		379,786		272,525		541,721

(4) 第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前第3四半期 連結会計期間 〔自平成15年9月1日〕 〔至平成16年5月31日〕	当第3四半期 連結会計期間 〔自平成16年9月1日〕 〔至平成17年5月31日〕	前連結会計年度要約連結 キャッシュ・フロー計算書 〔自平成15年9月1日〕 〔至平成16年8月31日〕
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前第3四半期 (当期)純利益又は純損失()		267,570	369,385	553,237
減価償却費		48,608	102,091	76,187
長期前払費用償却		3,928	2,723	4,929
受取利息及び配当金		24	3,420	13
支払利息		104,723	80,690	143,211
金利スワップ評価益		10,269	-	-
貸倒引当金の増加額又は減少額()		2,132	9,877	55,494
賞与引当金の増加額		19,499	-	-
退職給付引当金の増加額		424	144	656
役員退職慰労引当金の増加額		2,280	5,670	4,220
有価証券売却益		2	-	-
売上債権の減少額		341,711	62,524	308,469
たな卸資産の増加額()又は減少額		1,061,611	2,747,725	1,294,041
営業目的出資金の増加額		-	146,212	-
預り保証金の増加額又は減少額()		85,286	434,338	958,977
未払金の増加額又は減少額()		3,064	99,814	34,051
その他		289,165	349,795	132,244
小計		658,544	3,038,050	1,383,261
利息の受取額		29	175	262
利息の支払額		105,278	87,405	141,118
法人税等の支払額		9,698	386,255	10,038
営業活動によるキャッシュ・フロー		773,492	3,511,535	1,232,367

(単位：千円)

科 目	期 別	前第3四半期 連結会計期間 〔自平成15年9月1日〕 〔至平成16年5月31日〕	当第3四半期 連結会計期間 〔自平成16年9月1日〕 〔至平成17年5月31日〕	前連結会計年度要約連結 キャッシュ・フロー計算書 〔自平成15年9月1日〕 〔至平成16年8月31日〕
		金額	金額	金額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		50,000	-	30,000
定期預金の払戻による収入		30,000	50,000	30,000
投資有価証券の取得による支出		3,000	25,000	8,000
投資有価証券の売却による収入		196	-	-
有形固定資産の取得による支出		80,044	2,267,542	124,590
無形固定資産の取得による支出		-	497,980	39,878
短期貸付金の回収による収入		80,250	-	80,250
差入保証金による支出		43,557	82,473	63,583
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による支出	2	-	2,850	-
その他		311,959	24,139	1,059,148
投資活動によるキャッシュ・フロー		378,115	2,801,707	903,346
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		727,200	3,473,900	158,100
長期借入金による収入		580,000	1,318,000	680,000
長期借入金の返済による支出		165,418	449,770	1,898,408
社債の発行による収入		50,000	385,200	50,000
社債の償還による支出		-	90,000	-
株式の発行による収入		1,076,550	5,258,135	1,059,929
その他		-	13,271	31,763
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,268,332	9,882,193	17,857
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加額		1,166,724	3,568,951	2,153,571
現金及び現金同等物の期首残高		358,826	2,512,397	358,826
現金及び現金同等物の第3四半期末 (期末)残高	1	1,475,551	6,081,349	2,512,397

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前第3四半期連結会計期間 〔自 平成15年9月1日〕 〔至 平成16年5月31日〕	当第3四半期連結会計期間 〔自 平成16年9月1日〕 〔至 平成17年5月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年9月1日〕 〔至 平成16年8月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社名 (株)マザーズオークションキャピタル (株)アイディーユーピービービー</p> <p>なお、非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社名 (株)アイディーユーピービービー (株)マザーズオークションカンパニー</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結範囲に含めていた(株)マザーズオークションキャピタル(現(株)エムエービー)については、株式の譲渡により持分比率が減少し、持分法適用関連会社となっております。</p>	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社名 (株)マザーズオークションキャピタル (株)アイディーユーピービービー (株)マザーズオークションカンパニー (株)マザーズオークションカンパニー</p> <p>(株)マザーズオークションカンパニーは当社が全額出資の子会社として新規設立したため当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	持分法の適用の対象となる関連会社等はありません。	持分法適用関連会社 1社 持分法適用関連会社名 (株)エムエービー	持分法の適用の対象となる関連会社等はありません。
3. 連結子会社の決算日に関する事項	連結子会社の第3四半期決算日は、第3四半期連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 1) 重要な資産の評価及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの</p> <hr/> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 デリバティブ 時価法を採用しております。 たな卸資産 仕掛販売用不動産・仕掛品・貯蔵品・商品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法より処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 仕掛販売用不動産・仕掛品・貯蔵品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法より処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 仕掛販売用不動産・仕掛品・貯蔵品 同左</p>

	前第3四半期連結会計期間 〔自平成15年9月1日〕 〔至平成16年5月31日〕	当第3四半期連結会計期間 〔自平成16年9月1日〕 〔至平成17年5月31日〕	前連結会計年度 〔自平成15年9月1日〕 〔至平成16年8月31日〕
2) 重要な減価償却資産の償却方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 また、北浜T4Bの建物付属設備については北浜T4Bの建物の定期借家契約期間（10年）に基づく定額法を採用しております。なお主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～45年 工具、器具及び備品 4年～10年</p> <p>無形固定資産 _____</p>	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 また、北浜T4Bの建物付属設備については北浜T4Bの建物の定期借家契約期間（10年）に基づく定額法を採用しております。なお主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～41年 工具、器具及び備品 4年～10年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 また、北浜T4Bの建物付属設備については北浜T4Bの建物の定期借家契約期間（10年）に基づく定額法を採用しております。なお主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～45年 工具、器具及び備品 4年～10年</p> <p>無形固定資産 同左</p>
3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>社債発行費 同左 新株発行費 同左</p>	<p>社債発行費 同左 新株発行費 同左</p>
4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

	前第3四半期連結会計期間 〔自平成15年9月1日〕 〔至平成16年5月31日〕	当第3四半期連結会計期間 〔自平成16年9月1日〕 〔至平成17年5月31日〕	前連結会計年度 〔自平成15年9月1日〕 〔至平成16年8月31日〕
	<p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当第3四半期連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当第3四半期連結会計期間末における退職給付債務を計上しております。なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当第3四半期連結会計期間末自己都合要支給額としております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当第3四半期連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 _____</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>賞与引当金 _____</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結事業年度末における退職給付債務を計上しております。なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当連結事業年度末自己都合要支給額としております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結事業年度末要支給額を計上しております。</p>
5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ対象及びヘッジ手段 借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ対象及びヘッジ手段 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ対象及びヘッジ手段 同左</p>

	前第3四半期連結会計期間 〔自平成15年9月1日〕 〔至平成16年5月31日〕	当第3四半期連結会計期間 〔自平成16年9月1日〕 〔至平成17年5月31日〕	前連結会計年度 〔自平成15年9月1日〕 〔至平成16年8月31日〕
	<p>ヘッジ方針</p> <p>財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効果的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>コンサルティング収入の売上計上基準</p> <p>「コンサルティング・不動産販売事業」セグメントの売上高のうち、投資アドバイザー及びアセットコンサルティング等のコンサルティング収入については、原則として役務提供割合基準（進行基準）を適用しております。なお、上記コンサルティング収入以外のその他の収入については役務提供完了基準を適用しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>なお、控除対象外消費税については、期間費用として処理しております。</p>	<p>コンサルティング収入の売上計上基準</p> <p>同左</p> <p>消費税の会計処理 同左</p>	<p>コンサルティング収入の売上計上基準</p> <p>同左</p> <p>消費税の会計処理 同左</p>

	前第3四半期連結会計期間 〔自平成15年9月1日〕 〔至平成16年5月31日〕	当第3四半期連結会計期間 〔自平成16年9月1日〕 〔至平成17年5月31日〕	前連結会計年度 〔自平成15年9月1日〕 〔至平成16年8月31日〕
	匿名組合出資金の会計処理 _____	匿名組合出資金の会計処理 イ)貸借対照表の表示 当社は匿名組合出資を行っており、短期保有を目的とした不動産ファンド等から生じる営業上の出資金を流動資産の「短期営業目的出資金」に、それ以外の営業上の出資金を投資その他の資産の「長期営業目的出資金」に計上しております。 ロ)損益区分 営業目的出資金から生じる利益又は損失は、それぞれ純額で売上高又は売上原価に計上しております。また、これに対応して「短期営業目的出資金」又は、「長期営業目的出資金」をそれぞれ加減する処理をしております。 (会計処理の変更) 匿名組合損益のうち営業目的で出資した匿名組合損益の持分相当額については、従来、営業外損益に計上していましたが、匿名組合投資事業を主たる事業の一つとして位置付け、定款の事業目的の変更、組織的な対応、営業活動の継続的な遂行及び金額的重要性が増してきたことから当第3四半期連結会計期間より売上高(匿名組合利益)ないし売上原価(匿名組合損失)として処理することといたしました。 この結果、従来の方法によった場合に比べて当第3四半期連結会計期間の売上高は21,059千円増加し、営業損失は同額減少しておりますが、経常損失及び税金等調整前第3四半期純損失には影響ありません。	匿名組合出資金の会計処理 _____
8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

表示方法の変更

<p>前第3四半期連結会計期間 〔自 平成15年9月1日〕 〔至 平成16年5月31日〕</p>	<p>当第3四半期連結会計期間 〔自 平成16年9月1日〕 〔至 平成17年5月31日〕</p>
<p>_____</p>	<p>(第3四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「広告宣伝費」は、前第3四半期連結会計期間には、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第3四半期連結会計期間において販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前第3四半期連結会計期間の「広告宣伝費」の金額は10,624千円であります。</p> <p>「受取配当金」は、前第3四半期連結会計期間には、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第3四半期連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前第3四半期連結会計期間の「受取配当金」の金額は18千円であります。</p> <p>(第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」は、前第3四半期連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前第3四半期連結会計期間の「その他」に含まれている「無形固定資産の取得による支出」は18,318千円であります。</p>

注記事項

(第3四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間 〔自平成15年9月1日〕 〔至平成16年5月31日〕	当第3四半期連結会計期間 〔自平成16年9月1日〕 〔至平成17年5月31日〕	前連結会計年度 〔自平成15年9月1日〕 〔至平成16年8月31日〕
<p>1. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>現金及び預金 135,000 千円</p> <p>たな卸資産 2,491,296 千円</p> <p>土地 1,322,991 千円</p> <p><u>建物</u> 270,400 千円</p> <p>計 4,219,687 千円</p> <p>(2) 対応債務</p> <p>短期借入金 759,000 千円</p> <p>1年以内返済予定</p> <p>長期借入金 208,810 千円</p> <p><u>長期借入金</u> 1,847,680 千円</p> <p>計 2,815,490 千円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 86,992 千円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>_____</p>	<p>1. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>現金及び預金 35,000 千円</p> <p>たな卸資産 333,525 千円</p> <p>土地 1,500,938 千円</p> <p>建物 111,312 千円</p> <p><u>無形固定資産</u> 429,101 千円</p> <p>計 2,409,877 千円</p> <p>(2) 対応債務</p> <p>短期借入金 1,533,525 千円</p> <p>1年以内返済予定</p> <p>長期借入金 55,000 千円</p> <p><u>長期借入金</u> 140,000 千円</p> <p>計 1,728,525 千円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 106,452 千円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社のリース契約に対し、債務保証を行っております。</p> <p>百又開発(株) 66,337 千円</p>	<p>1. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>現金及び預金 35,000 千円</p> <p><u>たな卸資産</u> 311,819 千円</p> <p>計 346,819 千円</p> <p>(2) 対応債務</p> <p>1年以内返済予定</p> <p>長期借入金 36,000 千円</p> <p><u>長期借入金</u> 259,000 千円</p> <p>計 295,000 千円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 68,111 千円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>_____</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成15年9月1日) (至 平成16年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年9月1日) (至 平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日) (至 平成16年8月31日)
1. 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年5月31日現在) 現金及び預金勘定 1,610,551 千円 担保提供している <u>定期預金</u> 135,000 千円 現金及び現金同等物 <u>1,475,551 千円</u> 2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 <hr/>	1. 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年5月31日現在) 現金及び預金勘定 6,146,349 千円 担保提供している 定期預金 35,000 千円 預入期間が3ヶ月超の <u>定期預金</u> 30,000 千円 現金及び現金同等物 <u>6,081,349 千円</u> 2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により、㈱マザーズオークションキャピタルを連結子会社から持分法適用関連会社に変更したことに伴う、変更時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出(純額)との関係は以下のとおりであります。 資産及び負債の内訳 流動資産 1,892,727 千円 (内たな卸資産 1,773,770 千円) 固定資産 2,022 千円 流動負債 1,743,031 千円 (内短期借入金 1,670,000 千円) 固定負債 41,101 千円 株式の売却価額と売却による支出との関係 株式売却価額 55,000 千円 株式売却時の現金及び現金同等物 <u>57,850 千円</u> 子会社株式の売却による支出 <u>2,850 千円</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年8月31日現在) 現金及び預金勘定 2,627,397 千円 担保提供している 定期預金 35,000 千円 預入期間が3ヶ月超の <u>定期預金</u> 80,000 千円 現金及び現金同等物 <u>2,512,397 千円</u> 2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 <hr/>

(リース取引関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成15年9月1日 至平成16年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成16年9月1日 至平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自平成15年9月1日 至平成16年8月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額有形固定資産(その他)</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>56,708千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>14,894千円</td> </tr> <tr> <td>第3四半期末残高相当額</td> <td>41,814千円</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <hr/> <p>(注)取得価額相当額は、利息相当額を控除した方法により算定しております。</p> <p>未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,119千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31,213千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,332千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料第3四半期末残高相当額は、利息相当額を控除した方法により算定しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,798千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,402千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>605千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>オペレーティングリース取引</p> <p>該当事項はありません</p>	取得価額相当額	56,708千円	減価償却累計額相当額	14,894千円	第3四半期末残高相当額	41,814千円	1年以内	11,119千円	1年超	31,213千円	合計	42,332千円	支払リース料	7,798千円	減価償却費相当額	7,402千円	支払利息相当額	605千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額有形固定資産(その他)</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>76,027千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>29,549千円</td> </tr> <tr> <td>第3四半期末残高相当額</td> <td>46,478千円</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,500千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,391千円</td> </tr> <tr> <td>第3四半期末残高相当額</td> <td>1,108千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>15,770千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32,958千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48,729千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,837千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,929千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,307千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>オペレーティングリース取引</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>36,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>297,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>333,000千円</td> </tr> </table>	取得価額相当額	76,027千円	減価償却累計額相当額	29,549千円	第3四半期末残高相当額	46,478千円	取得価額相当額	3,500千円	減価償却累計額相当額	2,391千円	第3四半期末残高相当額	1,108千円	1年以内	15,770千円	1年超	32,958千円	合計	48,729千円	支払リース料	12,837千円	減価償却費相当額	11,929千円	支払利息相当額	1,307千円	1年以内	36,000千円	1年超	297,000千円	合計	333,000千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額有形固定資産(その他)</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>76,027千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>18,145千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>57,882千円</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,500千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,866千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,633千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>15,429千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44,829千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,258千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、利息相当額を控除した方法により算定しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,347千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,519千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,262千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>オペレーティングリース取引</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>36,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>324,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>360,000千円</td> </tr> </table>	取得価額相当額	76,027千円	減価償却累計額相当額	18,145千円	期末残高相当額	57,882千円	取得価額相当額	3,500千円	減価償却累計額相当額	1,866千円	期末残高相当額	1,633千円	1年以内	15,429千円	1年超	44,829千円	合計	60,258千円	支払リース料	13,347千円	減価償却費相当額	12,519千円	支払利息相当額	1,262千円	1年以内	36,000千円	1年超	324,000千円	合計	360,000千円
取得価額相当額	56,708千円																																																																															
減価償却累計額相当額	14,894千円																																																																															
第3四半期末残高相当額	41,814千円																																																																															
1年以内	11,119千円																																																																															
1年超	31,213千円																																																																															
合計	42,332千円																																																																															
支払リース料	7,798千円																																																																															
減価償却費相当額	7,402千円																																																																															
支払利息相当額	605千円																																																																															
取得価額相当額	76,027千円																																																																															
減価償却累計額相当額	29,549千円																																																																															
第3四半期末残高相当額	46,478千円																																																																															
取得価額相当額	3,500千円																																																																															
減価償却累計額相当額	2,391千円																																																																															
第3四半期末残高相当額	1,108千円																																																																															
1年以内	15,770千円																																																																															
1年超	32,958千円																																																																															
合計	48,729千円																																																																															
支払リース料	12,837千円																																																																															
減価償却費相当額	11,929千円																																																																															
支払利息相当額	1,307千円																																																																															
1年以内	36,000千円																																																																															
1年超	297,000千円																																																																															
合計	333,000千円																																																																															
取得価額相当額	76,027千円																																																																															
減価償却累計額相当額	18,145千円																																																																															
期末残高相当額	57,882千円																																																																															
取得価額相当額	3,500千円																																																																															
減価償却累計額相当額	1,866千円																																																																															
期末残高相当額	1,633千円																																																																															
1年以内	15,429千円																																																																															
1年超	44,829千円																																																																															
合計	60,258千円																																																																															
支払リース料	13,347千円																																																																															
減価償却費相当額	12,519千円																																																																															
支払利息相当額	1,262千円																																																																															
1年以内	36,000千円																																																																															
1年超	324,000千円																																																																															
合計	360,000千円																																																																															

(有価証券関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成16年5月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

時価のない主な有価証券

(単位:千円)

内容	第3四半期連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	25,128

当第3四半期連結会計期間末 (平成17年5月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種類	取得原価	第3四半期 連結貸借対照表 計上額	差額
株式	19,128	17,028	2,100

時価のない主な有価証券

(単位:千円)

内容	第3四半期連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	11,000

前連結会計年度末 (平成16年8月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
株式	19,128	16,830	2,298

時価のない主な有価証券

(単位:千円)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	11,000

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期連結会計期間末(平成16年5月31日)

(単位:千円)

区分	種類	前第3四半期連結会計年度末 (平成16年5月31日)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場価格以外の取引	金利スワップ取引 受取変動支払固定	800,000	800,000	10,269	10,269
	合計	800,000	800,000	10,269	10,269

(注)1.時価の算定方法

- 金利スワップ取引・・・金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。
- 2.上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。
- 3.ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当第3四半期連結会計期間末(平成17年5月31日現在)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため開示の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成16年8月31日現在)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間(自平成15年9月1日至平成16年5月31日)

(単位:千円)

	オークション・ 仲介事業	コンサルティング・不動産販売 事業	オペレーション 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
1 外部顧客に対する 売上高	705,121	5,102,565	344,064	6,151,752	-	6,151,752
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	540,516	8,571	-	549,088	549,088	-
計	1,245,638	5,111,137	344,064	6,700,840	549,088	6,151,752
営業費用	1,020,527	4,800,712	273,567	6,094,806	339,919	5,754,886
営業利益又は 営業損失()	225,111	310,425	70,496	606,033	209,168	396,865

(注) 1. 事業区分は、当社グループの事業内容を勘案して区分しております。

2. 各事業の主な内容

オークション・仲介事業	オークション形式による不動産取引及び一般仲介による媒介
コンサルティング・不動産販売事業	定期借地権等の手法を駆使した不動産の有効活用に関するコンサルティング及び不動産の売買
オペレーション事業	不動産の再生ビジネス(リモデリング)の企画、運営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業活動の主なものは、親会社の管理部門にかかる費用であり、当第3四半期連結会計期間は209,168千円であります。

当第3四半期連結会計期間（自平成16年9月1日至平成17年5月31日）

（単位：千円）

	オークション・仲介事業	コンサルティング・不動産販売事業	オペレーション事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
1 外部顧客に対する 売上高	493,436	2,733,932	143,718	3,371,086	-	3,371,086
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,102	-	874	1,976	1,976	-
計	494,538	2,733,932	144,592	3,373,063	1,976	3,371,086
営業費用	673,717	2,100,714	281,296	3,055,728	495,239	3,550,968
営業利益又は 営業損失（ ）	179,178	633,217	136,704	317,334	497,216	179,881

（注）1.事業区分は、当社グループの事業内容を勘案して区分しております。

2.各事業の主な内容

オークション・仲介事業	オークション形式による不動産取引及び一般仲介による媒介
コンサルティング・不動産販売事業	定期借地権等の手法を駆使した不動産の有効活用に関するコンサルティング及び不動産の売買
オペレーション事業	不動産の再生ビジネス（リモデリング）の企画、運営

3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門にかかる費用であり、当第3四半期連結会計期間は497,336千円であります。

前連結会計年度（自 平成 15 年 9 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日）

（単位：千円）

	オークション・ 仲介事業	コンサルティング・不動産販売 事業	オペレーション 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
1 外部顧客に対する 売上高	743,757	8,693,594	502,456	9,939,808	-	9,939,808
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	557,603	10,476	15,342	583,421	583,421	-
計	1,301,360	8,704,070	517,798	10,523,229	583,421	9,939,808
営業費用	1,148,156	7,832,471	445,420	9,426,048	297,011	9,129,037
営業利益又は 営業損失（ ）	153,203	871,599	72,378	1,097,180	286,409	810,771

（注）1. 事業区分は、当社グループの事業内容を勘案して区分しております。

2. 各事業の主な内容

オークション・仲介事業	オークション形式による不動産取引及び一般仲介による媒介
コンサルティング・不動産販売事業	定期借地権等の手法を駆使した不動産の有効活用に関するコンサルティング及び不動産の売買
オペレーション事業	不動産の再生ビジネス（リモデリング）の企画、運営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業活動の主なものは、親会社の管理部門にかかる費用であり、当中間連結会計期間は 286,409 千円であります。

2. 所在別セグメント情報

前第 3 四半期連結会計期間、当第 3 四半期連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前第 3 四半期連結会計期間、当第 3 四半期連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

(前第 3 四半期連結会計期間) 自 平成 15 年 9 月 1 日 至 平成 16 年 5 月 31 日	(当第 3 四半期連結会計期間) 自 平成 16 年 9 月 1 日 至 平成 17 年 5 月 31 日	(前連結会計年度) 自 平成 15 年 9 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日																
1 株当たり純資産額 142,125 円 66 銭 1 株当たり 第 3 四半期純利益金額 11,159 円 24 銭 潜在株式調整後 1 株当たり 第 3 四半期純利益金額 10,836 円 15 銭	1 株当たり純資産額 39,135 円 18 銭 1 株当たり 第 3 四半期純損失金額 1,572 円 22 銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり第 3 四半期純利益金額については、第 3 四半期純損失のため記載しておりません。 当社は、平成 16 年 8 月 20 日付で株式 1 株につき 10 株の割当による株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の 1 株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。 <table border="1" style="margin-top: 10px; width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">前第 3 四半期連結会計期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">14,212 円 57 銭</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: right;">1,115 円 92 銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額</td> <td style="text-align: right;">1,083 円 62 銭</td> </tr> </tbody> </table>	前第 3 四半期連結会計期間		1 株当たり純資産額	14,212 円 57 銭	1 株当たり当期純利益金額	1,115 円 92 銭	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額	1,083 円 62 銭	1 株当たり純資産額 15,209 円 18 銭 1 株当たり 当期純利益金額 2,198 円 61 銭 潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 2,105 円 55 銭 当社は、平成 16 年 8 月 20 日付で株式 1 株につき 10 株の割当による株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の 1 株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。 <table border="1" style="margin-top: 10px; width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">10,082 円 39 銭</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: right;">2,093 円 26 銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度		1 株当たり純資産額	10,082 円 39 銭	1 株当たり当期純利益金額	2,093 円 26 銭	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額	-
前第 3 四半期連結会計期間																		
1 株当たり純資産額	14,212 円 57 銭																	
1 株当たり当期純利益金額	1,115 円 92 銭																	
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額	1,083 円 62 銭																	
前連結会計年度																		
1 株当たり純資産額	10,082 円 39 銭																	
1 株当たり当期純利益金額	2,093 円 26 銭																	
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額	-																	

(注) 1 株当たり第 3 四半期 (当期) 純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成 15 年 9 月 1 日) (至 平成 16 年 5 月 31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成 16 年 9 月 1 日) (至 平成 17 年 5 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 9 月 1 日) (至 平成 16 年 8 月 31 日)
1 株当たり第 3 四半期 (当期) 純利益金額			
第 3 四半期 (当期) 純利益 (千円)	153,476	269,195	315,411
普通預金株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る第 3 四半期 (当期) 純利益 (千円)	153,476	269,195	315,411
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,753	171,219	143,459
潜在株式調整後 1 株当たり第 3 四半期 (当期) 純利益金額			
第 3 四半期 (当期) 純利益調整額 (千円)	-	-	-
普通株式増加数 (株)	410	-	6,340
(うち新株予約権)	(410)	(-)	(6,340)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり第 3 四半期 (当期) 純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-	-

(重要な後発事象)

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成 15 年 9 月 1 日 至 平成 16 年 5 月 31 日)

株式分割

当社は、平成16年5月17日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株発行を行いました。

1. 額面普通株式 1 株を 10 株に分割する。

(1) 分割により増加する株式数

額面普通株式 144,999 株

(2) 分割の方法

平成 16 年 6 月 30 日最終の株主名簿及び実質名簿に記載された株主の所有株式数を 1 株につき、10 株の割合をもって分割する。

2. 日程

株式分割基準日 平成 16 年 6 月 30 日

効力発生日・新株券交付日 平成 16 年 8 月 20 日

3. 配当起算日

平成16年3月1日

4. 当株式分割が全期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1 株当たり情報及び当期首に行われと仮定した場合の当第 3 四半期連結会計期間における 1 株当たり情報は以下のとおりとなります。

当第 3 四半期連結会計期間	前連結会計年度
1 株当たり当期純資産 14,212円57銭	1 株当たり当期純資産 10,082円39銭
1 株当たり当期純利益金額 1,115円92銭	1 株当たり当期純利益金額 2,093円26銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 1,083円62銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 -

当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成 16 年 9 月 1 日 至 平成 17 年 5 月 31 日)

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成15年9月1日 至平成16年8月31日）

平成16年11月26日開催の当社第5期定時株主総会において、ストックオプション制度導入のため、商法第280条ノ20および第280条ノ21に規定する新株予約権を無償にて発行することについて承認を受けました。

1. 株主以外の者に対し特に有利な条件で新株予約権を発行する理由

株主価値を意識した経営の推進を図るとともに当社グループの業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的として、当社または当社子会社の取締役、執行役員および使用人に対し、新株予約権を無償で発行するものであります。

2. 新株予約権発行の要領

(1) 新株予約の割当を受ける者

当社ならびに当社子会社の取締役、執行役員および使用人

(2) 新株予約権の目的となる株式の種類および数

当社普通株式 5,000 株を上限とする。

なお、当社が株式の分割または併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端株については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、発行後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社は合併比率等に応じ必要と認める株式数の調整を行うことができるものとする。

(3) 発行する新株予約権の総数

5,000 個を上限とする。（新株予約権1個につき普通株式1株。ただし、前項に定める株式の数の調整を行った場合は、新株予約権1個につき発行する株式の数についても同様の調整を行う。）

(4) 新株予約権の発行価額

無償とする。

(5) 各新株予約権の行使に際して払い込みをなすべき金額

新株予約権1個当たりの払い込みをすべき金額は、次により決定される1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」とする。）に新株予約権1個につき発行する株式数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権を発行する日の属する月の前日の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の終値に平均値に1.05を乗じた金額とし1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権を発行する日の東京証券取引所における当社普通株式の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値とする。以下同じ。）を下回る場合は、当該終値とする。なお、本新株予約権発行後、当社が株式分割、株式合併を行う場合は、次の算式により、行使価額を調整し、調整に生じる1円未満の端数は切り上げる。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、当社が新株予約権発行後に時価を下回る価額で新株式を発行（新株予約権（新株予約権付債権も含む。）の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。）する場合または当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分価額」に、「新株式発行前の時価」を「処分前の時価」と読み替えるものとする。

(6) 新株予約権の権利行使期間

平成 18 年 11 月 27 日から平成 23 年 11 月 26 日

(7) 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人による本新株予約権の相続は認めない。
新株予約権の割当を受けた者が権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員および使用人の地位にあることを条件とする。ただし当社の取締役会が特別に認めたものはこの限りではない。

その他の条件については、本総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(8) 新株予約権の消去事由および消去の条件

当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、または当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議）がなされたとき、ならびに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされたときは、新株予約権を無償にて消却することができる。

新株予約権者が死亡した場合および(7) に定める規定に基づく新株予約権の行使の条件を満たさず、新株予約権を行使できなくなった場合は、新株予約権を無償にて消却することができる。

その他の消却事由および消却条件については、本株主総会決議および新株予約権発行にかかる取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(9) 新株予約権の譲渡制限

本新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。

(10) その他

新株予約権の発行に関する詳細については、取締役会決議および「新株予約権割当契約」により定めるものとする。